

会報

No. 6

2009年12月27日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

— Japanese Association for the Study of Learning Society —

日本学習社会学会

事務局 〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40

日本大学文理学部教育学科 佐藤晴雄研究室気付

TEL : 03-5317-9714 / FAX : 03-5317-9425

会報第6号をお届けします。9月に開催されました第6回大会の課題研究及び公開シンポジウムの報告、総会報告、年報第6号の自由研究募集などについてお知らせいたします。

会員の皆様には、引き続き本学会の発展のためにご協力くださるようお願いするとともに、本学会をご研究活動のために積極的にご活用くださるよう期待申し上げます。

第6回研究大会を終えて

小島 弘道 (龍谷大学/京都連合教職大学院)

第6回日本学習社会学会は、9月5日、6日の両日、龍谷大学大宮学舎で開催されました。本学は1639年(寛永16年)、京都西本願寺境内に僧侶養成期間として設置された「学寮」を起源とし、浄土真宗親鸞聖人の教えを建学の精神とする大学です。2009年には創設370年を迎えた。

大会は天候に恵まれ、参加者は2日間延べ名(会員138名、非会員20名)でした。

大会は、自由研究、課題研究、公開シンポジウムに分かれて行われました。自由研究は21件、三つの会場で行われました。課題研究は昨年同様、三テーマです。シンポジウムは「学習社会における『教育の不平等』について考える」をテーマに行われました。大会プログラムには、あえて本学会設立の趣旨を掲げました。大切なことは、本学会が今あることの根本理念を、時々振り返り、その理念を忘れず、その時々々の社会状況の中で研究を進め、交流することではないかと考えます。シンポジウムへの思いはこうしたところにありました。

ここでお礼を申し上げなければならないことがあります。昨年の暮れから入退院を繰り返し、大会ができるかどうか心配でした。にもかかわらず、それなりに大会を成功裏に終えることができたのは、本学会事

務局次長の佐藤晴雄氏の並々ならぬご支援があったからです。また若槻健会員(甲子園大学)、柏木智子会員(立命館大学)には、それぞれ大会実行委員長、事務局長の重責を果たして頂きました。ここに期して厚くお礼を申し上げなければなりません。龍谷大学の院生、京都連合教職大学院の現職教員の院生にも助けられました。何とか無事、大会を終えることができたのは、こうした方々のご支援、お力添えがあったからです。改めてお礼を申し上げます。

(第6回大会実行委員長)

CONTENTS

- 第6回大会を終えて…1
- シンポジウム報告…2
- 課題研究1報告…3
- 課題研究2報告…4
- 課題研究3報告…5
- 第6回大会総会報告…6
- お知らせ…7
- 第7回大会のご案内…7
- 年報自由研究投稿の募集…7
- 編集後記…8

公開シンポジウム報告 学習社会における「教育の不平等」について考える

人間の学びや学習は、「問いという人間の根本的能力をベースに営む、学習、教育、文化の創造的活動の総体」である。生きる中で生まれ、必要となる人間のさまざまな活動と問いが実は学びや学習の本質である。現在それが、数値化された、ある限られた人間能力として装置化され、社会制度として当然のように受け止められている。

そうした意義を現実として受け止め、理解しながらも、それを超える学びや学習の在り方に気づき、その根本にある考えやかたちについても思いを寄せることによって真の学習社会の構築が可能になるのではないか、本シンポジウムテーマの趣旨はまさにここにあります。

宮寺晃夫氏(筑波学院大学)は、学習が社会や若者に与えていた活力や、社会を支えてきた「学習社会」のイメージは大きく変化し、教育を受ける機会と教育から得られる成果において不平等が生じているとし、その原因や克服の方向を「正義論」という観点を提案した。

三上和夫会員(神戸大学)は、学習及び学習社会を考察するに当たって Learning to be の to be について「家族」という視点や視野を取り込んで解明することが学習社会を展望するに当たって重要であると指摘した。

関啓子氏会員(一橋大学)、旧ソ連邦から独立したコーカサス諸国を舞台に展開する教育政策と教育実践の中に「西洋的な教育のヘゲモニー」とは異なる「不平等」克服の道を求めた。

海谷則之氏(龍谷大学)は、あらゆるいのちの価値を認め、対話しつつ共存する共生原理に立つ学びの創造を宗教教育学の観点から指摘した。

「不平等」を語り、論ずることはたやすいことではないが、活発に展開された質疑において多少なりとも共有した知を得ることができたのではないかと考える。

本シンポジウムには、会員以外の多くの方々にも参加いただくことができた。

なお、橋本憲幸氏(筑波大学大学院)と末松裕基(上越教育大学)には「教育の不平等・格差に関する国際指標と日本のデータ」のご提供をいただいた。ここに記してお礼を申し上げます。

文責 小島弘道(龍谷大学・京都連合教職大学院)

開催時間 9月6日(日) 13:00～15:30

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 教育と正義論の観点から | 宮寺 晃夫(筑波学院大学教授) |
| 2 家族と教育制度論の観点から | 三上 和夫(神戸大学教授) |
| 3 比較発達社会史の観点から | 関 啓子(一橋大学教授) |
| 4 宗教教育学の観点から | 海谷 則之(龍谷大学教授) |

司会 小島 弘道(龍谷大学教授)

課題研究報告 1 : 世界における学力観・学力づくりへの取り組み
— 学習社会における「生涯学力」形成の課題Ⅲ —

コーディネーター 前田耕司(早稲田大学)
文責 金塚 基(東京未来大学)

本課題研究発表は、本学会大会では 3 年目の締めくくりとしての意味をもち、これまでの諸外国における学力形成の実態を踏まえた研究の蓄積から、「生涯学力」の形成に向けた各国の取り組みおよび日本の学力づくり・政策の方向性と課題について報告された。

まず、コーディネーターの**前田耕司**会員（早稲田大学）から「生涯学力」の概念モデルについての報告があった。「生涯学力」とは、生涯にわたり学習課題に取り組む意欲、自己学習に向かう力であり、学校で教えられる従来の知識や技能の習得ではなく、それらを活用し学習を組織する能力・意欲、集団間の交流能力など、実社会で必要とされる学習能力の意義と重要性が示された。

次に、**金塚基**会員（東京未来大学）よりこれまで本課題研究グループで報告された各国地域における学力観・学力政策に対して、生涯学力の視点を踏まえた検討がなされた。生涯学力の形成の視点からみた各国の具体的な課題・取り組みは各地域によって異なるが、グローバル化によって押し寄せる社会経済体制の変化が、各地域における従来の学力形成のメカニズムや課題に大きな変動を及ぼしていることが報告された。

続いて、日本における生涯学力形成との関連において重要な知識活用力の育成

に取り組む教育実践（総合学習）の事例が**金山光一**会員（相模原市立鶴の台小学校）から報告された。相模原市立宮上小学校の「水」の総合学習の教育課程の編成、また授業内容としては、ポートフォリオ作成による子どもたちの課題設定からはじまり、情報の理解と伝達、数学的リテラシー、思考力、そして現場見学（体験活動）を通じた表現力の育成に至るまで一連の実践が紹介された。

最後に、**梶野光信**会員（東京都教育庁）から東京都における教育支援コーディネーターの役割と意義に関して、生涯学力の向上の視点から活動事例の報告がなされた。具体的には、NPO スクールアドバイス・ネットワークが展開する事業、中学生を対象にした『フリーペーパー作成』プログラム、そして「都立高校教育支援コーディネーター」、地域教育推進ネットワーク東京都協議会の 4 つの事業についての概要および詳細な取り組み事例の紹介があり、社会資源の活用の可能性が示された。



全体討議では生涯学力の概念に対する鋭い質疑、そして実践報告に対する積極的な意見交換ならびに感想が挙げられており、今後の日本の生涯学力の形成に向けた取り組みの位置づけやそれらが孕む課題に対する指摘などがあった。

課題研究報告2：地域づくりと市民の学習 －学校支援と学習社会－

堀井啓幸（山梨県立大学）

今日、学校支援地域本部推進事業のみならず、国民参加型裁判への転換などあらゆる機会に住民参加型社会への転換が図られているといっても過言ではない。こうした我が国の現状を考えると、学校支援のあり方を考えていくことは、これからの学校と地域づくり、そして、地域づくりと学習社会との関係を具体的現実的に考えていく切り口となろう。今回は、学校教育に幅広く家庭や地域を巻き込んで優れた教育実践を展開してきた三鷹市と京都市、それぞれの実践や課題を踏まえ、公教育経営の視点から学校支援地域本部事業が学校や社会にどのように関わり、どのような位置づけをもつのか検討した。

三鷹市の実践と課題－小中一貫型コミュニティ・スクールの推進：貝ノ瀬滋会員（三鷹市教育長）

京都市の実践と課題－「共汗」と「融合」で進める京都市の教育改革：生田義久氏（京都市教育委員会教育政策監）

公教育におけるガバナンスと学校支援地域本部：武井敦史会員（兵庫教育大学）

貝ノ瀬滋会員は、氏自らが中心になって実践された三鷹市立第四小学校の「夢育の学び舎」構想、そして、現在、三鷹市が推進する「コミュニティ・スクールを基盤とした三鷹市立小中一貫教育」の視点から、三鷹市の教育改革は、市場経済的手法を廃し、保護者や市民の参画による教育の質の向上を図

る学校を拠点とした地域社会、市民、行政の総ぐるみによる活力ある教育を推進するものと位置づけた。

また、京都市の教育改革のキイパーソンである生田義久氏からは、明治維新から小学区制を守ってきた京都において、全国最多の学校運営協議会が設置されているのは自然のなりゆきであって、「京都市方式」として学校運営の良きご意見番であると同時に、良き応援団としての機能を発揮できるように、「ボトムアップとトップダウンの融合」「自治と総括の緊張関係」を目指していると報告された。

武井敦史会員は、不登校支援ネットワーク構築に関わった経験を踏まえ、「学校支援地域本部」事業による地域づくりとガバナンスの関係を、名称上は学校を中心とした地域の組織化であること、目的制度化によってガバナンス改革の要素があることを指摘し、地域ぐるみの教育は地域の多様性と葛藤を含む地域社会の公教育システムをいかに構想するかが課題であると示唆した。

◇ ◇ ◇

今日の教育改革の最前線の実態をどのようにみたらいいのか、本課題研究はその第一回目であり、問題を焦点化して深く掘り下げるところまでは至らなかったが、フロアには、学校支援地域本部推進事業や地域教育経営の研究・実践の最先端にいる会員が集まり（京都市長も飛び入り参加され）、専門職性と市民参加との関わり、教育行政における自治と総括の関わり、公教育のあり方など熱気あふれる意見交換が行われた。

課題研究報告 3 : 学校と地域社会

— 公教育における保護者・市民対応の現状と課題 —

平井貴美代 (山梨大学)

本課題研究では、学校・行政などの現場で近年とくに問題視されるようになった保護者・市民による理不尽とも思われる要望・意見等が増加している現象について、各会員がそれぞれの立場から見聞きしてきた実態等を報告したうえで改善の方向性を提案し、それら提案をもとにこの問題についての今後の展望を探ることを課題とした。

まず、**藤原義朗氏 (大阪市柏里小学校)**の「学校事務職員の立場から」の報告では、学校 (特に管理職) が保護者・地域からの様々な意見・要望に対して「必ず、答えていかなければならない」との姿勢を崩さないことが「学校を想像以上に疲弊させている」と指摘したうえで、その前提を再考すべきことを提案した。制度・条例に照らして学校が対応すべきことか否か、本校に対応できることかどうか、出来ない場合は意を尽くして説明するといった合理的な対応に学校が不慣れなところにも問題があるという。

次に**古川治氏 (東大阪大学)**から「保護者・市民の期待の数だけクレームがある」との副題を付して教職員・管理職としての経験にもとづく報告があった。学校へのクレーマー行為は10年前ぐらいからの現象であり、その背景には家庭・地域の弱体化、「教育」の商品化、アカウントビリティ社会の出現など様々な変化があるが、一方の学校は個業と組織のミスマッチなどの組織体質が災いしてクレーム発生に有効に対応できないところがあることなどを指摘した。古川会員は、クレーム現象の第2ステージとして学校と

保護者・市民が互いに切り結ぶ可能性を指摘した。

その点は次の**堀越幾男会員 (足立区教育委員会)**の報告「教育委員会／社会教育の立場」が具体的に論じている。堀越会員が行政の立場から関わってきた足立区立五反野小学校学校理事会は、保護者に対して「ま (マナー) ・も (モラル) ・る (ルール) を守る」という「確認書」の提出を求めている。「子どもだけの話を信じて学校に文句を言う前にきちんと状況判断する」など6項目からなる保護者への要望は、保護者・地域代表が半数以上を占める理事会だからこそできる取り組みであろう。

最後に、**萩原元昭会員 (創造学園大学)**から「地域的市民性意識形成の可能性を探る——地域における31年間の読書グループの実践を中心に」と題して、自主的読書会が地球市民性を備えた民主主義的地域社会の担い手としての意識形成の場として成熟していった事例の報告があった。

メンバーが平等に「参画できるシステム」が市民性形成の鍵であったという指摘は、コメンテーターの**新井郁男会員 (上越教育大学名誉教授)**が社会関係資本形成の重要性を強調したこととも相通ずる観点であり、フロアからの質問や論点も同様の期待と懸念——新自由主義的な社会変動圧力に抗する力があるか——に集中した。

◇ ◇ ◇

各報告に触発された議論を通じて、この課題が今後発展すべき方向性について多くの示唆を得ることができた。

第6回大会総会報告

大会初日の午後、57名の会員の出席を得て総会が開催された。川野辺会長の挨拶と小島事務局長の司会進行により始まり、議長団として、金山光一会員(相模原市立鶴の台小学校)、白鳥絢也会員(近畿大学 [非])が選出された。

1. 報告事項

(1) 一般会務

①学会員の現況 (9月現在 275名)

②常任理事会及び理事会の開催

全国理事会1回(大会期間中の開催を含む)、常任理事会1回を開催した。

③事務局の活動状況

第5回大会以降、5回の事務局会議、次期大会校との打ち合わせ会議を開催し、また、年報及び会報の発送、大会準備、研究会準備などを行った。

(2) 年報編集委員会報告

岩崎正吾(首都大学東京)・年報編集委員会委員長より、年報第5号が予定通り刊行できた旨の報告があった。自由投稿の件数が増え、内容もより充実してきたとの感想が述べられた。また、投稿期限を固定するとの報告があった。

2. 審議事項

(1) 2008年度会計報告

事務局より2008年度の会計報告がなされ、了承された。なお、ホームページ開設により外部関係者からの年報購入が若干増えたとの報告もあった。

(2) 2008年度会計監査報告

監査の望月國男会員(東海大学)から2008年度の予算が適切に執行されている旨の報告があり、総会で承認された。

(3) 2009年度事業計画

会報の発行、第6回大会の開催、年報第5号の発行、仮名簿の発行、研究会の開催などが事務局から示された。また、論文集の編集委員会の設置が承認された。

なお、研究会は以下により開催された。

第3回研究会

日時 2009年5月2日 15時～17時

会場 首都大学東京

発表 ①山木茂氏(三鷹市立高山小学校 副校長)

②金塚基会員

参加者数 31名

同日には、常任理事会も開催した。

(4) 2009年度予算案

事務局より、2009年度予算が示され、承認された。

(5) 第6回大会開催校について

2010年度の第7回大会の開催校は、貝ノ瀬会員の協力により、三鷹市教育委員会との共催で開催することが了承された。三鷹市では市政60周年の行事の一つとして教育フォーラムを計画しており、これと本学会大会を融合させる形で実施する方向である。そのため、例外的に大会日程を11月にする事となった。今後、事務局で三鷹市教育委員会と調整を図っていく予定である。

大会日程 11月6日(土)・7日(日)

(8) その他

龍谷大学の小島弘道・大会実行委員長より挨拶と懇親会の案内があった。

◇ ◇ ◇

全国理事会から

理事会では、本学会の特徴とも言える大会参加費の会員無料制について、学会運営上支障が生じないかというご心配もいただきましたが、本学会としては事務局運営の効率化によってその無料制を維持したいと考えております。また、刊行を計画している論文集については、会員、特に若手会員の研究発表の新たな場となるよう、審査制を導入すべきだと言うご意見もいただきました。このご意見を尊重して、編集委員会を発足させる予定です。そのほかにも、多くの理事から貴重なご意見等をいただきました。

お知らせ

1. ホームページの開設

08年8月に学会ホームページを開設して以来、多くの会員、関係者にご活用いただいております。会員へのお知らせなどもありますので、今後もぜひご活用ください。

<http://www.soc.nii.ac.jp/jasls/index.html>

2. 新会員

2009年1月以降、下記の方々が入会されました。(21名、うち1名は20年度入会)

- ・石塚彩恵(お茶の水女子大学大学院生) = 20年度
- ・久井英輔(目白大学〔非〕)
- ・出相泰裕(大阪教育大学)
- ・荻野亮吾(東京大学大学院生)
- ・中澤純一(興誠中学校)
- ・山田茂樹(岐阜県飛騨教育事務所)
- ・佐久間邦友(日本大学大学院生)
- ・宇田川陽子(日本大学大学院生)
- ・小林道夫(神奈川大学附属中高等学校)
- ・栗栖 淳(国士舘大学)
- ・宇内一文(日本大学)
- ・梶山委都子(お茶の水女子大学大学院生)
- ・海口浩芳(北陸学院大学)
- ・和田直子(お茶の水女子大学大学院生)
- ・澤田敬人(静岡県立大学)
- ・原子栄一郎(東京学芸大学)
- ・山崎ゆき子(神奈川県立外語短期大学)
- ・田中 謙(東京学芸大学大学院)
- ・梶野光信(東京都教育庁)
- ・丹間康仁(筑波大学大学院生)
- ・賈 エンニー(筑波大学大学院生)

〈 第7回大会のご案内 〉

第7回大会は、貝ノ瀬滋会員(三鷹市教育長)のご協力を得て、下記により開催される予定です。例年通り、課題研究、自由研究発表、シンポジウムを行います。自由研究発表の募集については、新年度6月～7月頃に会員の皆様にお知らせいたします。

1. 開催日程 平成22年11月6日(土)～7日(日)

※5日には三鷹市教育委員会主催の教育フォーラムが開催されますので、会員の皆様もふるってご参加ください。

2. 開催校・会場 三鷹市公会堂(東京都三鷹市)

論文集の刊行について

総会でご承認いただいた「論文集」(仮)を刊行する予定です。平成22年6月末頃締め切りで投稿を募集したいと考えております。投稿資格は、過去に大会または研究会でご発表いただいた方とします。詳しくは、編集委員会発足後に学会ホームページにてお知らせいたします(2月頃)。なお、「論文集」では、掲載料を、一般会員30,000円、学生会員20,000円を頂戴することとし、掲載料相当分の現物をお渡しする予定です。

年報第6号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第6号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集致しますので奮ってご投稿下さい。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規定に関しては、学会ホームページをご覧ください。

1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

4. 原稿規格

- (1) 原稿枚数
 - a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 16,700 字（400 字詰原稿用紙換算で 41.5 枚、年報の 9 頁分）以内とする。
 - b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 11,000 字（400 字詰原稿用紙換算で 27.5 枚、年報の 6 頁分）以内とする。
 - c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 5,300 字（400 字詰原稿用紙換算で 13 枚、年報の 3 頁分）以内とする。

5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

- ① 原稿 3 部（内 2 部は複写可）
- ② 和文題目及び約 800 字の和文要旨 3 部
- ③ ②の冒頭に、日本語のキーワード 5 語以内を記入する。
- ④ 下記の事項を記載した別紙 1 部
 - ・執筆者氏名（日本語及び英語表記）
 - ・所属機関名（日本語及び英語表記）
 - ・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目（和文及び英文）
 - ・連絡先等（郵便番号、住所、電話・FAX 番号、e-mail アドレス）
- ⑤ 研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び 800 語～1,000 語の英文要旨 3 部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード 5 語以内記入する。

6. 提出期限及び提出先

- (1) 原稿及び書類は 4 月 20 日（当日消印有効）までに年報編集委員会事務局宛に提出するものとする。
- (2) ワープロ原稿で提出した者は、掲載決定後速やかに打ち出し原稿とテキスト形式のデータの入ったフロッピー（CD でも可）を指定された月日までに年報編集委員会事務局宛に送付すること。遅延した場合は理由のいかんを問わず掲載しない。

日本学習社会学会年報編集委員会事務局

〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1 首都大学東京大学院人文科学研究科

岩崎研究室気付

事務局より

会員の皆様には、入会希望者等をご紹介いただければ幸いです。ご連絡は下記のEメールアドレスまでお願いいたします。また、入会方法等は学会ホームページに掲載されています。

事務局eメールアドレス hasato2007@nifty.com

また、会費の納入につきましても、ぜひご協力くださるようお願いいたします。

郵便口座番号 00120-8-500185 加入者 日本学習社会学会